

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	国際環境法制情報収集分析費		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部署	大臣官房		担当課室	政策評価広報課	奥主 喜美	
会計区分	一般会計		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の環境行政にとって重要と思われる法律等を対象に、諸外国の環境法制に係る最新の知見や動向の情報収集を行い、基本的な諸原則や重要な論点、課題等について学識経験者等の知見を参考に、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組みの方向性や課題等についての検討を行い、得られた情報等を法律作成の基礎的データとして活用することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①環境法に係る基本問題の検討 環境法に係る基本的な諸原則や重要な論点、課題等に関し、我が国と諸外国の法制度に係る最新の知見や動向を事業者、学識者等に情報収集させ、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組みの方向性や課題等について検討を行う。 ②主要国における環境法令の調査 諸外国における主要な環境法令について、事業者、学識者等に収集、邦訳、整理を行わせ、①の検討に活用する。 ③検討会の設置・運営 基本問題検討会2回程度、各論班(環境管理・自然保護・物質循環)各1回程度開催する。					
実施状況	基本問題検討会を2回開催し、予防原則、地方分権と環境行政について検討した。更に、環境管理、自然保護、物質循環の各項目について5名程度の学識者等の班をつくり、それぞれの項目に関して我が国と諸外国の法制度に係る情報収集を行い、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組みの方向性や課題等について検討した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5	5	5	5	
	執行額	5	5	5		
	執行率	100	99	99		
	総事業費(執行ベース)	5	5	5		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況の報告、より効果的な方法を調整するなど連絡を密に行った。さらに、外部委員で構成される検討会を6回開催し、その場において進捗状況の把握や適正に執行されているか内容確認を行った。我が国の環境政策における基本的な枠組みの方向性や課題等の検討に当たっては、求めている成果が冊子にとりまとめられ、一定の水準に達している。				
	見直しの 余地	引き続き競争性のある契約を実施すると共に、諸外国の環境法制の最新の知見や動向の把握などを幅広く情報収集を行い、そのデータを活かし、効率的に業務を展開する。				
予算 チーム 監視 の 所 見 率						
補 記						

環境省  
5百万円

〔調査テーマの選定〕  
・環境法に係る基本問題の検討  
・主要国における環境法令の調査



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. (社)商事法務研究会  
5百万円

〔諸外国における環境法令等調査、検討  
会の運営、報告書の作成〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(社) 商事法務研究会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	情報収集分析費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実情が分かるように  
 記載)